

令和2年度  
常陸大宮市の財務書類

令和4年3月

常陸大宮市総務部財政課

# 目次

## I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1

## II. 財務書類とは

1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 財務書類4表の関係	5

## III. 令和2年度の財務書類

令和2年度 常陸大宮市財務書類（総括）	6
令和2年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等（経年比較）	8

## IV. 令和2年度の説明と分析

1. 各会計の説明	10
(1) 一般会計等	10
(2) 全体会計	11
(3) 連結会計	12
2. 分析	13
(1) 資産の状況	13
(2) 資産と負債の比率	15
(3) 負債の状況	16
(4) 行政コストの状況	17
(5) 受益者負担の状況	18
3. 分析指標の計算式など	18

# I. 常陸大宮市の財務書類

## 1. 書類の作成基準

### (1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成27年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

作成した財務書類は、次のとおりです。

- 貸借対照表      ○ 行政コスト計算書      ○ 純資産変動計算書      ○ 資金収支計算書

### (2) 対象会計の範囲

常陸大宮市では、財務書類4表を一般会計等、全体会計及び連結会計で作成しています。

一般会計等：一般会計，公営墓地特別会計，温泉事業特別会計など

全体会計：一般会計等に特別会計（上水道事業会計含む）を含めたもの。

連結会計：全体会計に市が関係する関連団体を含めたもの。

区分		対象となる会計等
連結会計	一般会計等	一般会計
		公営墓地特別会計 温泉事業特別会計 那珂地方公平委員会特別会計
	特別会計 (上・下水道事業会計含む)	国民健康保険特別会計（事業勘定，診療施設勘定）
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		戸別浄化槽整備事業特別会計
		宅地造成事業特別会計
		上水道事業会計 下水道事業会計
	一部事務組合等	茨城租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		茨城県市町村総合事務組合
		茨城北農業共済事務組合
大宮地方環境整備組合		
第三セクター等	常陸大宮市農業公社	
	常陸大宮街づくり株式会社	
	常陸大宮市振興財団	
	株式会社ふるさと活性化センターみわ	
	おがわ地域振興株式会社	
	常陸大宮市体育協会	
	常陸大宮市温泉事業株式会社	
	常陸大宮市社会福祉協議会	
元気な郷づくり株式会社		

### (3) 作成基準日

令和2年度末日（令和3年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## II. 財務書類とは

### 1. 貸借対照表

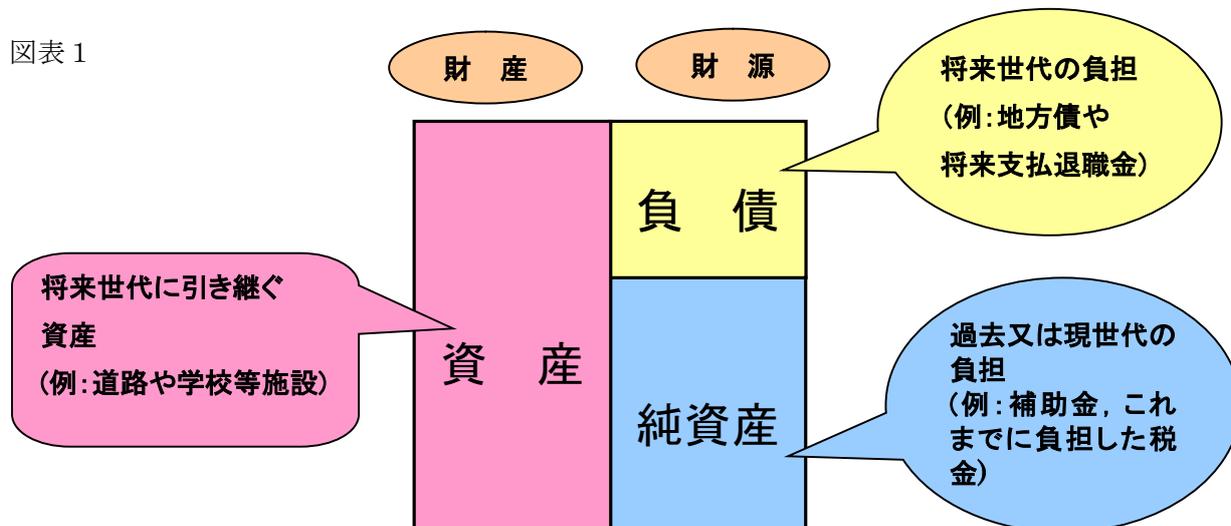
貸借対照表は、年度末において常陸大宮市が所有する財産について、プラスのものは資産として、マイナスのものは負債として計上し、その差額を純資産として計上します。但し、未収金等については出納整理期間を考慮しています。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額が一致（バランス）することからバランスシートとも呼ばれます。

<b>【資産の部】</b> …固定資産，流動資産
固定資産 …有形固定資産，無形固定資産，投資その他の資産
有形固定資産 ……事業用資産，インフラ資産，物品
事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎，学校，公営住宅など)
インフラ資産 ……社会基盤となる資産 (例：道路，橋梁，上下水道施設など)
無形固定資産 ……ソフトウェアなど
投資その他の資産…投資及び出資金，長期延滞債権，基金など
流動資産 …現金預金，未収金，財政調整基金など
<b>【負債の部】</b> …固定負債，流動負債
固定負債 …地方債，退職手当引当金など
流動負債 …1年内償還予定地方債，賞与等引当金など
<b>【純資産の部】</b> …固定資産等形成分，余剰分（不足分）

※建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費や直接資本減耗が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

図表1



## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを把握することを目的として、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を加減算し、純行政コストを算出します。

経常費用	…業務費用，移転費用
業務費用	…人件費，物件費等，その他の業務費用
人件費	……職員給与費，賞与等引当金繰入額など
物件費等	…物件費，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	…支払利息，徴収不能引当金繰入金など
移転費用	…補助金等，社会保障給付，他会計への繰出金など
経常収益	…使用料及び手数料，その他
臨時損失	…災害復旧事業費，資産除売却損など
臨時利益	…資産売却益など

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。

固定資産等形成分は、貸借対照表の固定資産の残高と、流動資産における短期貸付金、基金の残高で構成されます。

余剰分（不足分）は、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。

前年度末純資産残高	…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	…行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
財源	…税収等，国県等補助金
税収等	…地方税，地方交付税，地方譲与税など
国県等補助金	…国庫支出金，都道府県支出金など
資産評価差額	…有価証券等の評価差額
無償所管換等	…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	…上記以外の純資産の変動

※純資産の変動要因は、主に純行政コストと税収等及び国と県からの補助金等で構成され、さらに資産の評価損益、無償所管換を加減算したものです。

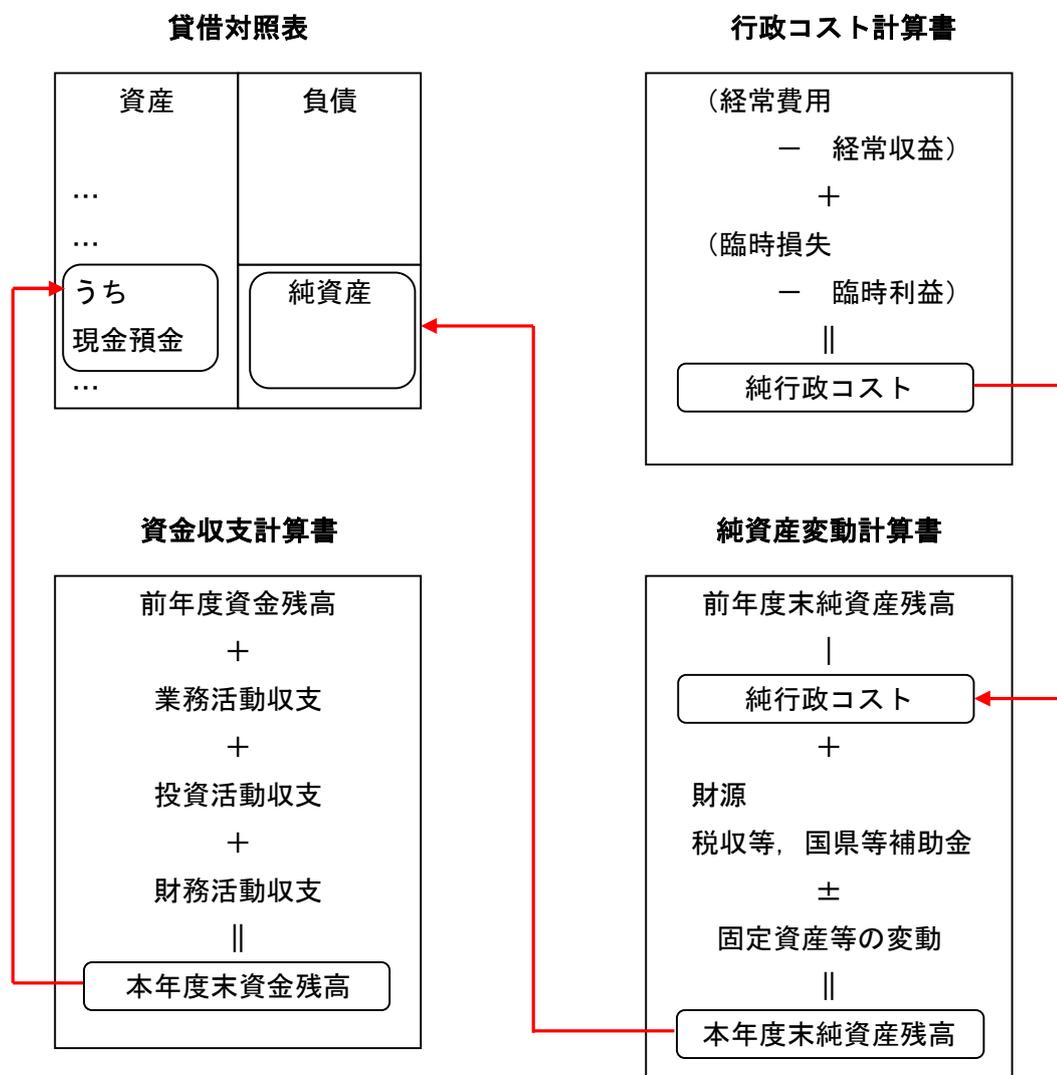
#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当する報告書類であり、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分から構成されます。

<b>【業務活動収支】</b>	…経常活動に伴い継続的に発生する資金収支 (業務支出, 業務収入, 臨時支出, 臨時収入)
業務支出	…業務費用支出, 移転費用支出
業務費用支出	…人件費支出, 物件費等支出, 支払利息支出など
移転費用支出	…補助金等支出, 社会保障給付支出, 他会計への繰出支出など
業務収入	…税金等収入, 国県等補助金収入, 使用料及び手数料収入など
臨時支出	…災害復旧事業費支出など
臨時収入	…臨時にあった収入
<b>【投資活動収支】</b>	…資本形成活動に伴い発生する資金収支 (投資活動支出, 投資活動収入)
投資活動支出	…公共施設等整備費支出, 基金積立金支出, 投資及び出資金支出, 貸付金支出など
投資活動収入	…国県等補助金, 基金取崩収入, 貸付金元金回収収入, 資産売却収入など
<b>【財務活動収支】</b>	…負債の管理に係る資金収支 (財務活動支出, 財務活動収入)
財務活動支出	…地方債償還支出など
財務活動収入	…地方債発行収入など

## 5. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

III. 令和2年度の財務書類

令和2年度 常陸大宮市財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
<b>1 固定資産</b>	<b>79,043</b>	<b>111,675</b>	<b>113,145</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>27,271</b>	<b>52,802</b>	<b>53,250</b>
有形固定資産	72,424	104,851	106,272	地方債等	22,208	30,901	30,936
事業用資産	29,433	29,436	30,740	長期未払金			
インフラ資産	42,039	71,787	71,787	引当金	5,015	5,270	5,419
物品	951	3,629	3,746	其他固定負債	48	16,632	16,894
無形固定資産	13	317	361				
投資その他の資産	6,606	6,507	6,512	<b>2 流動負債</b>	<b>3,382</b>	<b>4,991</b>	<b>5,323</b>
投資及び出資金	1,521	843	188	1年内償還予定地方債等	2,637	3,391	3,482
投資損失引当金	-302	-302		未払金及び未払費用		753	906
長期延滞債権	230	292	294	前受金及び前受収益		65	69
長期貸付金	631	631	631	賞与等引当金	283	313	327
基金	4,552	5,076	5,352	預り金	462	462	515
徴収不能引当金	-25	-34	-34	其他流動負債		8	24
其他投資その他の資産			81				
<b>2 流動資産</b>	<b>7,598</b>	<b>10,539</b>	<b>12,087</b>	<b>負債合計</b>	<b>30,653</b>	<b>57,793</b>	<b>58,573</b>
現金預金	1,768	3,923	5,191	<b>純資産の部</b>			
未収金	99	577	619	固定資産等形成分	84,786	117,419	119,100
短期貸付金	13	13	13	余剰分(不足分)	-28,798	-52,998	-52,645
基金	5,730	5,730	5,942	他団体出資等分			203
棚卸資産		12	30				
徴収不能引当金	-12	-20	-20	<b>純資産合計</b>	<b>55,988</b>	<b>64,421</b>	<b>66,659</b>
其他流動資産		303	312				
<b>資産合計</b>	<b>86,641</b>	<b>122,214</b>	<b>125,232</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>86,641</b>	<b>122,214</b>	<b>125,232</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	26,707	37,010	43,252
業務費用	13,684	16,452	18,762
① 人件費	3,920	4,311	4,979
② 物件費等	9,512	11,536	13,014
(うち、減価償却費)	(3,501)	(4,687)	(4,815)
③ その他の業務費用	252	605	770
移転費用	13,023	20,558	24,490
① 補助金等	9,111	18,054	21,830
② 社会保障給付	2,443	2,443	2,443
③ 他会計への繰出金	1,409		
④ その他	60	61	218
経常収益	685	2,050	3,583
① 使用料及び手数料	204	1,398	1,455
② その他	481	653	2,128
<b>純経常行政コスト</b>	<b>26,022</b>	<b>34,959</b>	<b>39,669</b>
臨時損失	632	765	762
臨時利益	11	64	67
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>26,643</b>	<b>35,660</b>	<b>40,364</b>

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>58,440</b>	<b>66,477</b>	<b>68,701</b>
純行政コスト(△)	-26,643	-35,660	-40,364
財源	24,190	33,500	38,309
税金等	14,196	17,812	20,111
国県等補助金	9,995	15,688	18,198
<b>本年度差額</b>	<b>-2,453</b>	<b>-2,160</b>	<b>-2,055</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	-	103	103
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-85
その他			-7
<b>当期変動額</b>	<b>-2,452</b>	<b>-2,056</b>	<b>-2,042</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>55,988</b>	<b>64,421</b>	<b>66,659</b>

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>1 業務活動収支</b>	<b>498</b>	<b>1,829</b>	<b>2,068</b>
(1) 業務支出	23,274	31,805	37,891
① 業務費用支出	10,252	11,205	13,347
(うち、支払利息支出)	(117)	(266)	(266)
② 移転費用支出	13,023	20,599	24,544
(2) 業務収入	24,023	33,832	40,159
① 税金等収入	14,181	17,598	19,896
② 国県等補助金収入	9,156	14,497	17,021
③ 使用料及び手数料収入	204	1,021	1,078
④ その他の収入	482	716	2,163
(3) 臨時支出	615	616	616
(4) 臨時収入	365	417	417
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-1,847</b>	<b>-2,884</b>	<b>-2,906</b>
(1) 投資活動支出	3,609	5,469	5,512
① 公共施設等整備費支出	2,449	4,243	4,263
② 基金積立金支出	1,144	1,210	1,233
③ その他	16	16	16
(2) 投資活動収入	1,762	2,585	2,606
① 国県等補助金収入	474	1,041	1,042
② 基金取崩収入	1,232	1,252	1,272
③ その他	57	293	293
<b>3 財務活動収支</b>	<b>446</b>	<b>415</b>	<b>410</b>
(1) 財務活動支出	2,709	3,470	3,474
① 地方債等償還支出	2,697	3,458	3,461
② その他の支出	12	12	14
(2) 財務活動収入	3,155	3,885	3,885
① 地方債等発行収入	3,155	3,885	3,885
② その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-903</b>	<b>-640</b>	<b>-427</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,209</b>	<b>4,102</b>	<b>5,155</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>			<b>-4</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,306</b>	<b>3,461</b>	<b>4,723</b>

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

令和2年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部				
	H30	R1	R2	増減	H30	R1	R2	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>82,136</b>	<b>80,198</b>	<b>79,043</b>	<b>-1,155</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>27,475</b>	<b>26,862</b>	<b>27,271</b>	<b>409</b>
有形固定資産	75,197	73,466	72,424	-1,042	地方債等	22,366	21,690	22,208	518
事業用資産	29,855	29,279	29,433	154	長期未払金				
インフラ資産	45,093	43,593	42,039	-1,553	引当金	5,037	5,112	5,015	-98
物品	249	594	951	357	その他固定負債	72	60	48	-12
無形固定資産	35	25	13	-12	<b>2 流動負債</b>	<b>3,381</b>	<b>3,412</b>	<b>3,382</b>	<b>-30</b>
投資その他の資産	6,904	6,707	6,606	-101	1年内償還予定地方債等	2,670	2,697	2,637	-60
投資及び出資金	1,544	1,544	1,521	-23	未払金及び未払費用				
投資損失引当金	-283	-294	-302	-8	前受金及び前受収益				
長期延滞債権	256	249	230	-19	賞与等引当金	265	266	283	17
長期貸付金	639	643	631	-12	預り金	447	449	462	13
基金	4,774	4,591	4,552	-39	その他流動負債				
徴収不能引当金	-25	-25	-25		<b>負債合計</b>	<b>30,856</b>	<b>30,275</b>	<b>30,653</b>	<b>378</b>
その他投資その他の資産					<b>純資産の部</b>				
<b>2 流動資産</b>	<b>8,959</b>	<b>8,517</b>	<b>7,598</b>	<b>-918</b>	固定資産等形成分	89,552	85,989	84,786	-1,203
現金預金	1,472	2,658	1,768	-890	剰余分(不足分)	-29,313	-27,550	-28,798	-1,248
未収金	80	75	99	24	他団体出資等分				
短期貸付金	14	14	13	-	<b>純資産合計</b>	<b>60,239</b>	<b>58,440</b>	<b>55,988</b>	<b>-2,452</b>
基金	7,402	5,778	5,730	-48	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>91,095</b>	<b>88,714</b>	<b>86,641</b>	<b>-2,073</b>
棚卸資産									
徴収不能引当金	-9	-8	-12	-4					
その他流動資産									
<b>資産合計</b>	<b>91,095</b>	<b>88,714</b>	<b>86,641</b>	<b>-2,073</b>					

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
経常費用	20,110	20,973	26,707	5,734
業務費用	12,588	13,200	13,684	484
① 人件費	3,774	3,923	3,920	-3
② 物件費等	8,324	9,032	9,512	480
(うち、減価償却費)	(3,439)	(3,446)	(3,501)	(55)
③ その他の業務費用	490	245	252	7
移転費用	7,522	7,773	13,023	5,250
① 補助金等	2,961	3,647	9,111	5,464
② 社会保障給付	2,447	2,675	2,443	-232
③ 他会計への繰出金	2,090	1,432	1,409	-24
④ その他	24	19	60	41
経常収益	717	664	685	21
① 使用料及び手数料	213	215	204	-11
② その他	503	450	481	31
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,393</b>	<b>20,309</b>	<b>26,022</b>	<b>5,713</b>
臨時損失	13	407	632	225
臨時利益	14	11	11	-
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>19,393</b>	<b>20,705</b>	<b>26,643</b>	<b>5,938</b>

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>61,898</b>	<b>60,239</b>	<b>58,440</b>	<b>-1,799</b>
純行政コスト(△)	-19,393	-20,705	-26,643	-5,938
財源	17,719	18,911	24,190	5,279
税金等	14,415	14,573	14,196	-377
国県等補助金	3,304	4,338	9,995	5,656
<b>本年度差額</b>	<b>-1,673</b>	<b>-1,794</b>	<b>-2,453</b>	<b>-659</b>
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-3	-2	1	4
無償所管換等	17	-3	-	3
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
<b>当期変動額</b>	<b>-1,659</b>	<b>-1,799</b>	<b>-2,452</b>	<b>-653</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>60,239</b>	<b>58,440</b>	<b>55,988</b>	<b>-2,452</b>

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>1,619</b>	<b>1,380</b>	<b>498</b>	<b>-883</b>
(1) 業務支出	16,527	17,435	23,274	5,839
① 業務費用支出	9,005	9,662	10,252	590
(うち、支払利息支出)	(169)	(143)	(117)	-26
② 移転費用支出	7,522	7,773	13,023	5,250
(2) 業務収入	18,146	18,986	24,023	5,037
① 税金等収入	14,399	14,557	14,181	-376
② 国県等補助金収入	3,027	3,746	9,156	5,410
③ 使用料及び手数料収入	213	215	204	-12
④ その他の収入	507	468	482	14
(3) 臨時支出		381	615	234
(4) 臨時収入		210	365	154
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-1,011</b>	<b>465</b>	<b>-1,847</b>	<b>-2,312</b>
(1) 投資活動支出	2,122	2,294	3,609	1,315
① 公共施設等整備費支出	1,489	1,723	2,449	726
② 基金積立金支出	607	536	1,144	608
③ その他	26	34	16	-19
(2) 投資活動収入	1,111	2,759	1,762	-997
① 国県等補助金収入	277	382	474	92
② 基金取崩収入	788	2,343	1,232	-1,111
③ その他	46	34	57	22
<b>3 財務活動収支</b>	<b>-849</b>	<b>-661</b>	<b>446</b>	<b>1,107</b>
(1) 財務活動支出	2,784	2,681	2,709	28
① 地方債等償還支出	2,772	2,669	2,697	28
② その他の支出	12	12	12	
(2) 財務活動収入	1,935	2,020	3,155	1,135
① 地方債等発行収入	1,935	2,020	3,155	1,135
② その他の収入				
<b>当期資金収支額</b>	<b>-241</b>	<b>1,184</b>	<b>-903</b>	<b>-2,087</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,265</b>	<b>1,025</b>	<b>2,209</b>	<b>1,184</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>1,025</b>	<b>2,209</b>	<b>1,306</b>	<b>-903</b>

## IV. 令和2年度の説明と分析

### 1. 各会計の説明

#### (1) 一般会計等

##### 《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が 154 百万円の増加、インフラ資産が▲1,553 百万円の減少、物品が 357 百万円増加し、有形固定資産全体として▲1,042 百万円減少しました。事業用資産は主に学校給食センター施設整備事業へ 733 百万円支出、防災行政無線デジタル化整備事業へ 269 百万円支出し増加しました。インフラ資産は道路改良工事へ 375 百万円、橋梁耐震化事業へ 212 百万円支出しましたが、減価償却による減少分が資産の取得分を上回り減少しました。物品は学校給食センターの厨房機器購入へ 357 百万円支出し増加しました。投資その他の資産は、主に地域創生基金等の減少（▲44 百万円）より▲101 百万円減少となりました。また、流動資産は現金預金の減少により▲918 百万円の減少となり、資産合計としては▲2,073 百万円減少し 86,641 百万円となりました。

一方で負債は、退職手当引当金が減少（▲98 百万円）しましたが、合併特例債、災害復旧事業債の発行増加により地方債が増加（458 百万円）したため、378 百万円増加の 30,653 百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は▲2,452 百万円減少し 55,988 百万円となりました。

##### 《行政コスト計算書》

人件費が 3,920 百万円(15%)、物件費等が 9,512 百万円(35%)、移転費用が 13,023 百万円(49%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し、経常費用のうち 5 割近くを占める形となっています。物件費等は、前年度災害対応で支出していた災害救助費や災害ごみ処分委託料が減少しましたが、損壊家屋解体・撤去工事の発生（344 百万円）に加え、学習活動支援 ICT 周辺機器整備事業に関連したパソコン機器等の購入（242 百万円）より増加したため、業務費用全体で 484 百万円増加しました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、社会保障給付において被災者生活再建支援金などの減少により▲232 百万円減少しましたが、補助金等において主に前述の特別定額給付金給付（4,099 百万円）や強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付（482 百万円）により 5,464 百万円増加したため、移転費用全体として 5,250 百万円増加となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は 21 百万円増加し、685 百万円となった結果、純経常行政コストは 26,022 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 5,938 百万円増加の 26,643 百万円となりました。なお、臨時損失には昨年度に引き続き災害復旧事業費（606 百万円）が含まれています。

##### 《純資産変動計算書》

純行政コスト 26,643 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 24,190 百万円であり、本年度差額として▲2,453 百万円の純資産減少、株券の評価差額などを含めて、純

資産変動額は▲2,452 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、税収等は主に地方交付税の減少（▲445 百万円）により▲377 百万円減少しましたが、国県等補助金は災害等廃棄物処理事業費補助金（▲623 百万円）が減少したものの、特別定額給付金事業費補助金（4,111 百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（850 百万円）により 5,656 百万円増加したため、財源として 5,279 百万円増加しました。

#### 《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 498 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,847 百万円、財務活動収支はプラス 446 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 903 百万円となり、当年度末資金残高は 1,306 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加していますが、移転費用支出の増加が大きく、▲883 百万円減少しました。投資活動収支は公共施設等整備支出・基金積立支出が増加したことに加え、基金取崩収入が減少したため全体で▲2,312 百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債の発行収入の増加により、当年度はプラスに転じました。

### (2) 全体会計

#### 《貸借対照表》

有形固定資産が▲516 百万円減少、投資その他の資産が▲70 百万円減少、流動資産が▲338 百万円減少したため、資産合計としては▲945 百万円減少の 122,214 百万円となりました。上下水道事業会計において、設備更新により有形固定資産が増加、さらに現金預金、未収金も増加したため、資産合計の減少幅は一般会計等に比べて抑えられています。

負債は上下水道事業会計における長期前受金、未払金の増加により 1,111 百万円増加の 57,793 百万円となり、その差額である純資産は▲2,056 百万円減少し 64,421 百万円となりました。

#### 《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は 16,452 百万円と前期比 533 百万円増加となりました。退職手当引当金繰入額の増加や介護保険特別会計における補助金等返還金の増加により、業務費用は一般会計等よりさらに増加しました。移転費用においても介護サービス給付費負担金の増加により増加しております。それに対し経常収益が 7 百万円増加の 2,050 百万円となったため、純経常行政コストとしては 5,861 百万円増加し 34,959 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは 6,134 百万円増加し 35,660 百万円となりました。

#### 《純資産変動計算書》

純行政コスト 35,660 百万円に対し財源が 33,500 百万円となり、本年度差額として▲2,160 百万円純資産が減少しました。国県等補助金は介護保険特別会計において介護給付費負担金が減少（▲52 百万円）しましたが、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金が増加（113 百万円）したため、財源として 5,472 百万円増加と一般会計等よりさらに

増加しております。

#### 《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 1,829 百万円、投資活動収支マイナス 2,884 百万円、財務活動収支プラス 415 百万円となり、資金収支はマイナス 640 百万円、当年度末資金残高は 3,461 百万円となりました。概ね一般会計等と同じ傾向ですが、上下水道事業会計における設備更新により、投資活動収支の公共施設等整備費支出、財務活動収支の地方債等発行収入が特に増加しております。

### (3) 連結会計

#### 《貸借対照表》

有形固定資産が▲671 百万円減少、投資その他の資産が▲66 百万円減少、流動資産が▲181 百万円減少したため、資産合計としては▲939 百万円減少の 125,232 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が増加（156 百万円）しましたが、大宮地方環境整備組合における減価償却による有形固定資産減少等により、資産合計の減少幅は全体会計と同程度となっております。

負債は 1,103 百万円増加の 58,573 百万円となり、資産負債の差額である純資産は▲2,042 百万円増加の 66,659 百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

#### 《行政コスト計算書》

業務費用が 285 百万円増加の 18,762 百万円、移転費用は 4,976 百万円増加の 24,490 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が減少（▲273 百万円）したため、経常費用の増加幅は全体会計より縮小しております。経常収益は、常陸大宮市温泉事業の事業収益減少（▲115 百万円）により▲237 百万円減少の 3,583 百万円となりました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 5,776 百万円増加の 40,364 百万円となりました。

#### 《純資産変動計算書》

純行政コスト 40,364 百万円に対し財源が 38,309 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は▲2,042 百万円の減少となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において比例連結割合減少により税収等・国県等補助金とも減少したため、財源の増加幅は全体会計に比べて縮小しています。

## 2. 分析

### (1) 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	2,159	2,144	<b>2,135</b>	<b>▲9</b>	1,622	2,608
全体会計	2,924	2,976	<b>3,011</b>	35	2,187	—
連結会計	3,000	3,049	<b>3,085</b>	36	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で**2,135**千円、全体会計で**3,011**千円となりました。全会計で資産合計は減少していますが、全体会計・連結会計においては人口減少の影響が大きく、比率として増加しております。
- ・類似団体平均値に比較すると約8割と低い水準にありますが、人口区分別県内平均値と比較すると1.2倍と高い傾向にあります。

#### ②歳入額対資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	4.06年	3.55年	<b>2.75年</b>	<b>▲0.80年</b>	3.33年	3.98年
全体会計	3.50年	3.26年	<b>2.73年</b>	<b>▲0.53年</b>	2.86年	—
連結会計	2.94年	2.76年	<b>2.40年</b>	<b>▲0.36年</b>	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で**2.75**年、全体会計で**2.73**年の歳入が充当されていることとなります。一般会計における新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入増加の影響により、全会計で減少しました。平均値も令和2年度においては同様の傾向になるものと推測されます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	59.1%	60.6%	<b>61.8%</b>	1.2%	58.0%	61.3%
全体会計	54.7%	53.9%	<b>55.1%</b>	1.2%	53.3%	—
連結会計	55.1%	54.4%	<b>55.6%</b>	1.2%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・一般会計等は61.8%、全体会計55.1%と前年と比較すると増加しました。資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことによります。一般会計等において内訳として、事業用資産が58.9%（0.6%増）、インフラ資産が63.4%（1.5%増）と、インフラ資産において比較的老朽化が進行しています。
- ・年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりやや高い水準です。
- ・将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、当年度施設関連基金の大きな積立はなく、前年度同様0.9%となりました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。
- ・目的別資産区分で見ると「消防」「福祉」で老朽化が進んでいる一方で、「環境衛生」「総務」は比較的新しい資産が多いと言えます。前年と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加していますが、給食センターが完成した「教育」において57.1%から56.4%に改善しています。

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	66.1%	65.9%	<b>64.6%</b>	▲1.3%	66.6%	71.4%
全体会計	63.8%	54.0%	<b>52.7%</b>	▲1.3%	58.5%	—
連結会計	64.1%	54.5%	<b>53.2%</b>	▲1.3%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・本市の場合、一般会計等においては64.6%、全体会計において52.7%を過去及び現役世代が負担しております。当年度は減価償却等による資産減少、起債や未払金の増加により負債の割合が増加したため、前年度に比べ減少となりました。
- ・年々減少傾向にあり、平均値と比較しても低い水準にあります。

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	19.0%	19.2%	<b>20.6%</b>	1.4%	18.3%	19.3%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・本市の場合、一般会計等において20.6%と前年比1.4%増加しました。減価償却による資産減少に加え、地方債が増加したことによりますが、地方債の増加には災害復旧事業債として直接資産に紐づかない起債が含まれていることを加味する必要があります。平均値と比較すると若干高い水準にあり留意が必要です。

### (3) 負債の状況

#### ①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	731	732	<b>755</b>	23	541	750
資産額に対する比率	2.95倍	2.93倍	<b>2.83倍</b>	▲0.10倍	3.00倍	3.48倍
全体会計	1,057	1,370	<b>1,424</b>	54	908	—
資産額に対する比率	2.77倍	2.17倍	<b>2.11倍</b>	▲0.06倍	2.41倍	—
連結会計	1,077	1,389	<b>1,443</b>	54	—	—
資産額に対する比率	2.79倍	2.20倍	<b>2.14倍</b>	▲0.06倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で **755** 千円、全体会計で **1,424** 千円と増加しております。地方債の発行による負債増加と人口減少の影響もあり大きく増加しました。類似団体平均値と比較するとほぼ同水準ですが、人口区分別県内平均値と比較すると高い水準となっており、引き続き留意する必要があります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 **2.83** 倍(一般会計等)の資産を保有しております。平均値と比較すると低い水準ですが、保有する資産に対して地方債の水準が高めであることが影響していると考えられます。

#### ②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-1 (R1)
一般会計等	596	182	<b>▲1,319</b>	▲1,502	▲32	▲49
全体会計	1,078	702	<b>▲830</b>	▲1,532	485	—
連結会計	1,105	622	<b>▲610</b>	▲1,232	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当市の場合、当年度はマイナスの結果となっております。学校給食センター施設整備事業等の大規模事業により公共施設整備費支出が増加し、財源として地方債を発行したことが影響しています。
- ・このように、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時

的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

### ③債務償還比率（参考指標）

	30年度	元年度	2年度	対前年
一般会計等	568.3%	617.9%	<b>593.7%</b>	▲24.2%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

### (4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
						県内1～5万人	都市I-1
						(R1)	(R1)
一般会計等	行政コスト	460	500	<b>656</b>	156	400	541
	人件費	89	95	<b>97</b>	2	76	—
	減価償却費	82	83	<b>86</b>	3	54	—
	補助金等	70	88	<b>224</b>	136	75	—
全体会計	行政コスト	673	713	<b>879</b>	166	594	—
	人件費	97	102	<b>106</b>	4	87	—
	減価償却費	109	113	<b>115</b>	2	75	—
	補助金等	298	303	<b>445</b>	142	277	—
連結会計	行政コスト	789	836	<b>994</b>	158	—	—
	人件費	113	118	<b>123</b>	5	—	—
	減価償却費	112	116	<b>119</b>	3	—	—
	補助金等	392	403	<b>538</b>	135	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・本市の場合、新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により補助金等が大きく増加しました。さらに物件費等の増加も加わり、住民一人当たり行政コストは大きく増加する結果

となりました。

- ・行政コストとしては、平均値も令和 2 年度においては全国的に増加するものと予想され、単純な比較は困難となりますが、人件費・減価償却費は人口区分別県内平均値と比較して高い傾向にあります。

### (5) 受益者負担の状況

#### ①受益者負担の比率

	30 年度	元年度	2 年度	対前年	平均値	
					県内 1~5 万人 (R1)	都市 I - 1 (R1)
一般会計等	3.6%	3.2%	<b>2.6%</b>	▲0.6%	3.8%	4.4%
全体会計	7.0%	6.6%	<b>5.5%</b>	▲1.1%	7.6%	—
連結会計	10.4%	10.1%	<b>8.3%</b>	▲1.8%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対応の影響により経常費用が大きく増加したことにより、前年に比べて減少しています。全国的にも令和 2 年度は同様の影響により、減少傾向になるものと推測されます。

### 3. 分析指標の計算式など

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資

		産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
<b>資産と負債の比率</b>	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
<b>純資産比率</b>	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
<b>社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）</b>	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
<b>負債の状況</b>	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
<b>住民一人当たり負債額</b>	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
<b>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b>	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
<b>債務償還比率（参考指標）</b>	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3 - \text{経常経費充当財源等} \times 4} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

<p>行政コストの状況</p>	<p>行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。</p>	
<p>住民一人当たり 行政コスト</p>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p> <p>なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ら異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
<p>受益者負担の状況</p>	<p>受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。</p>	
<p>受益者負担比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策

債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）